

県内の景気動向

概況（2018年2月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品で前年開催の催事が今年はなかったことなどから前年を下回り、スーパーは食料品は青果や鍋物商材、バレンタイン関連商品などが伸長し、衣料品は三連休やセールでの売上が好調だったことなどから、前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は太陽光発電システムの需要減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（1月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数（1月）は、持家、貸家、給与が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事が増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は65カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入は前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、春節の後ずれなどで免税売上高は伸長したが、食料品で前年開催の催事が今年はなかったことなどから3カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は青果や鍋物商材、バレンタイン関連商品などが伸長し、衣料品は三連休やセールでの売上が好調だったことなどから、全店ベースは6カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、白物家電やエアコンは伸長したものの、太陽光発電システムの需要減少などから4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国は増加したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（1月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（1月）は、持家、貸家、給与が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは民間工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は民間工事向けの出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、65カ月連続で前年を上回った。国内客は4カ月連続で前年を上回り、外国客は12カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、韓国、香港は増加した。

県内主要ホテル（速報値）は、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（1月）は、前年同月比7.3%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、情報通信業などで増加し、公務・その他、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値、1月）は1.17倍と、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率（季調値、1月）は3.5%となり前月と同水準となった。

その他

消費者物価指数（総合、1月）は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比1.4%増と16カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月を4件下回った。負債総額は3億6,600万円で前年同月比51.8%の減少だった。

りゅうぎん調査（2018年2月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.12-2018.2)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 1.9	▲ 1.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.6	1.5
(3) スーパー(全店)(金額)	3.5	3.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 8.6	▲ 3.2
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 7.5	▲ 10.4
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 10.3	22.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	(1月) ▲ 26.6	(11-1月) ▲ 20.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 2.6	(11-1月) 6.5
(4) 建設受注額(金額)	58.5	▲ 1.0
(5) セメント(トン数)	13.4	13.2
(6) 生コン(m ³)	2.3	7.1
(7) 鋼材(金額)	3.3	10.6
(8) 木材(金額)	18.4	13.1
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	11.5	9.2
うち外国客数(人数)	35.2	33.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲2.7 (実数) P83.7	(前年同期差) P▲2.1 (実数) P73.8
(3) " 売上高(金額)	P3.4	P▲0.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	4.6	1.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.3	2.5
(6) " 売上高(金額)	2.9	2.7
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(1月) 7.3	(11-1月) 3.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、1月) 1.17	(実数、11月-1月) 1.16
(3) 消費者物価指数(総合)	(1月) 1.4	(11-1月) 1.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 4	(前年同期差) ▲ 5
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) ▲ 1.9	(11-1月) 1.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

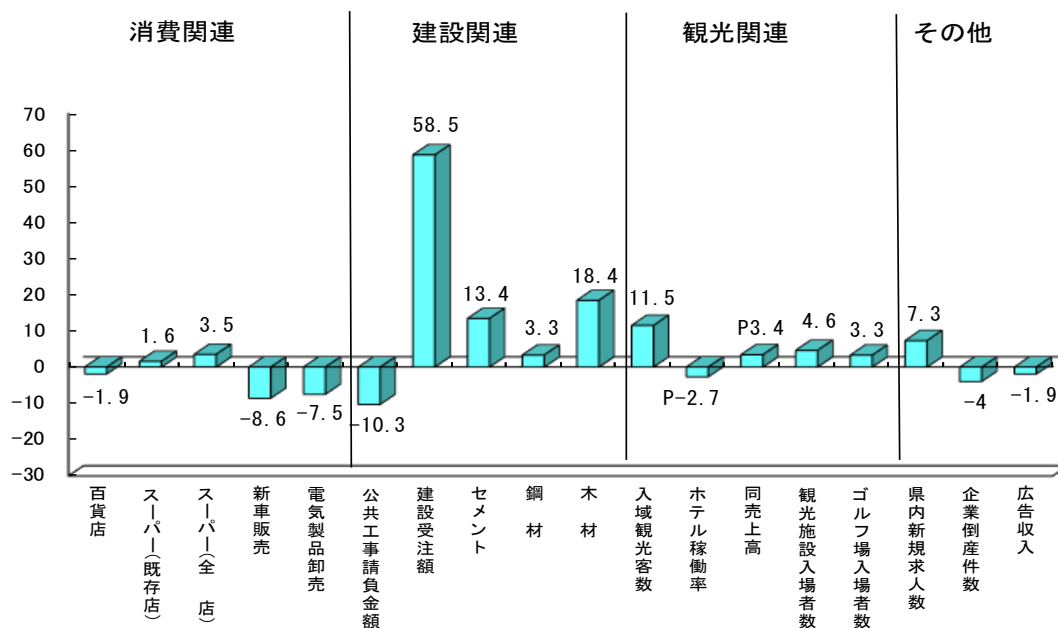
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

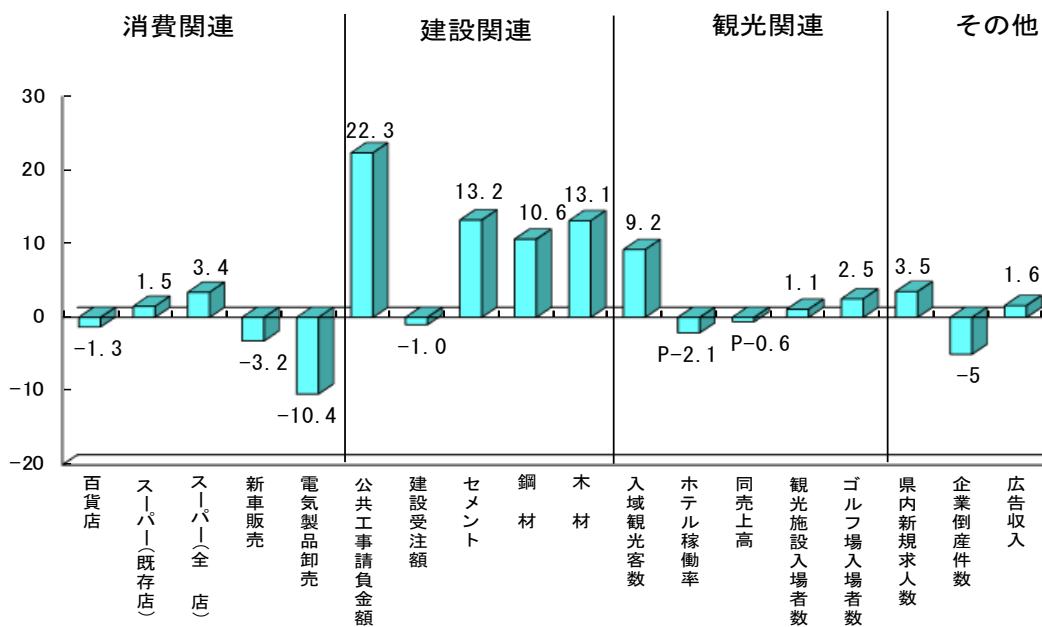
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2018年2月)



(注) 広告収入は18年1月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

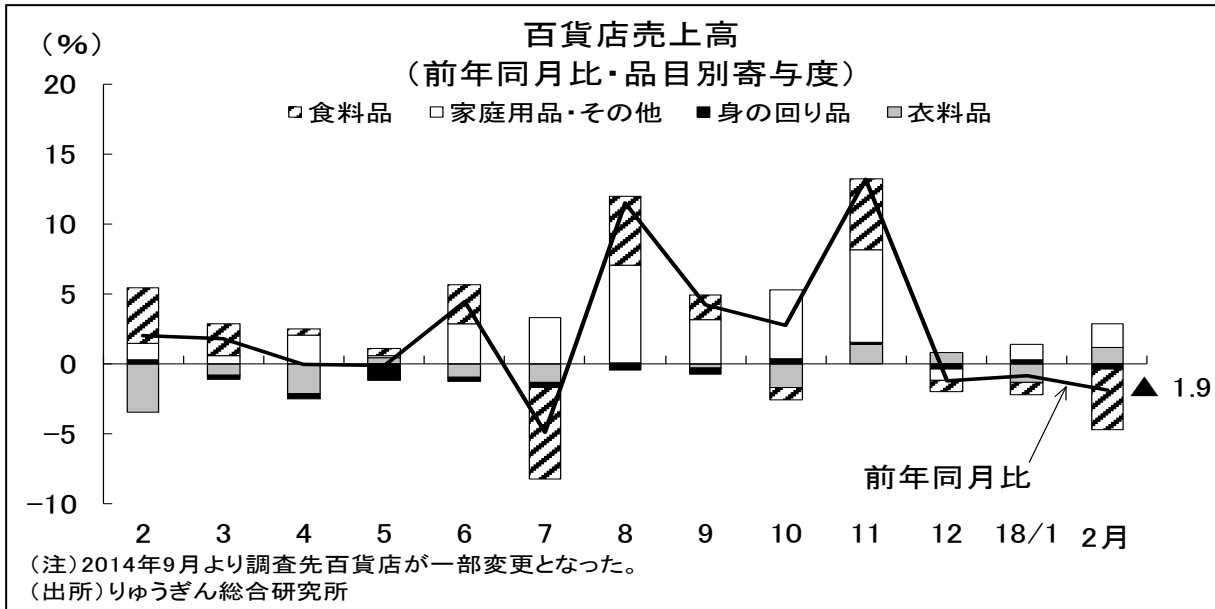
項目別グラフ(3カ月、2017年12月～2018年2月)



(注) 広告収入は17年11月～18年1月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

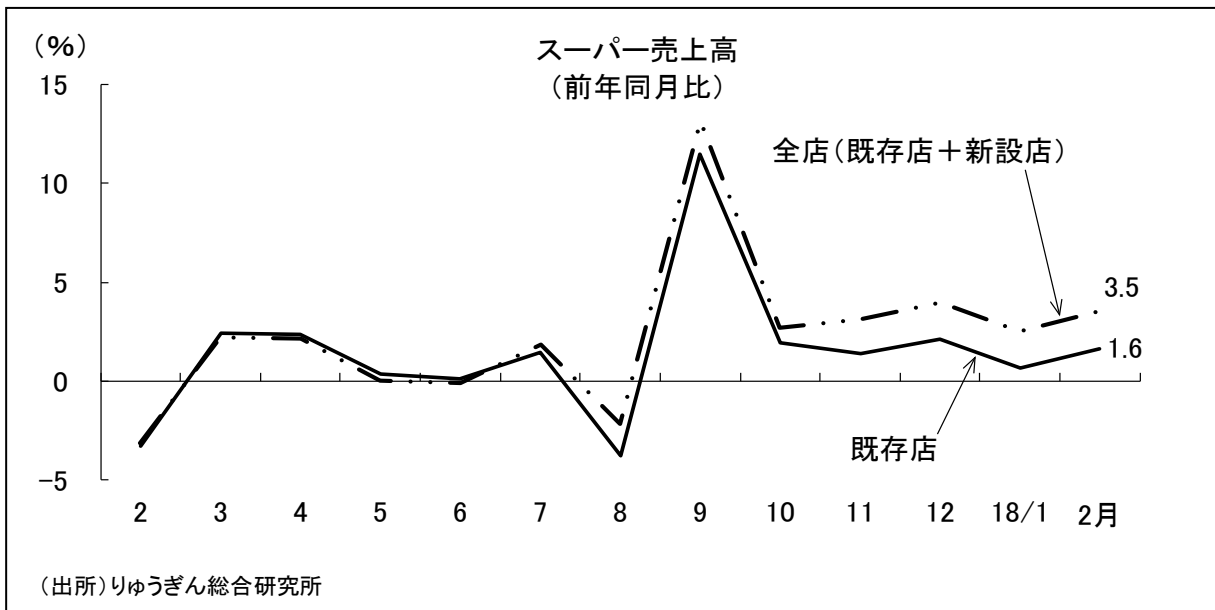
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で減少



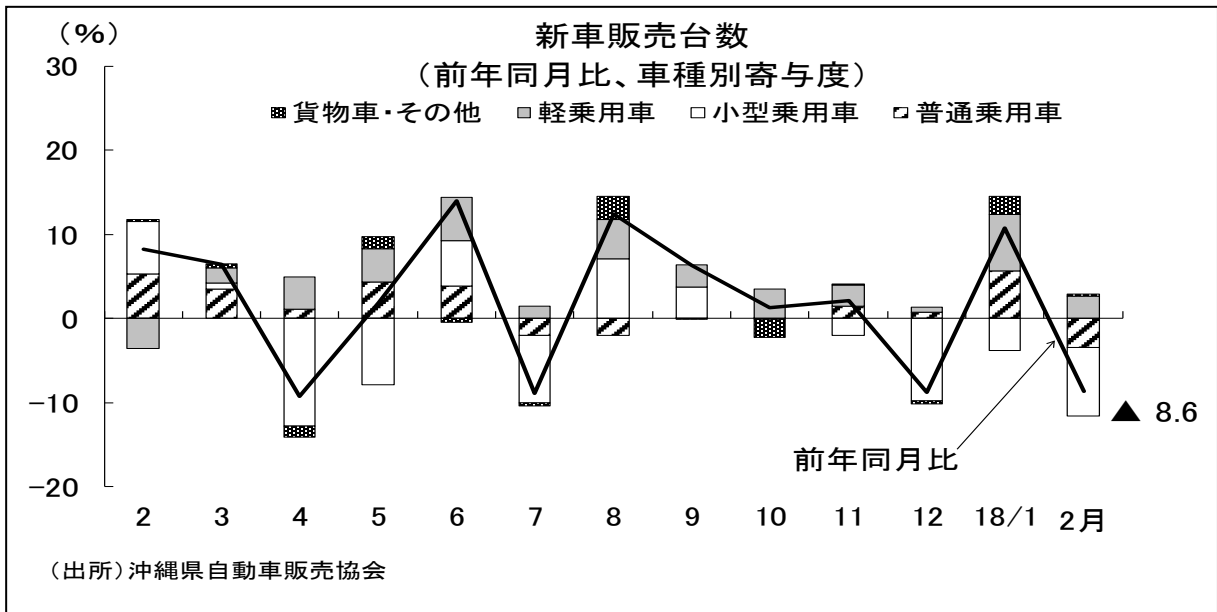
- 百貨店売上高は、前年同月比 1.9%減と 3 カ月連続で前年を下回った。食料品は前年開催の催事が今年はなかったことなどから減少し、身の回り品は婦人靴やバッグの動きが鈍かったことなどから減少した。衣料品は販促効果もあり春物や紳士服などの動きが良かったことから増加し、家庭用品・その他は春節の後ずれなどにより免税売上高が伸長したことから増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 14.9%減)、身の回り品 (同 5.1%減) は減少し、衣料品 (同 3.9%増)、家庭用品・その他 (同 5.1%増) は増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは6カ月連続で増加



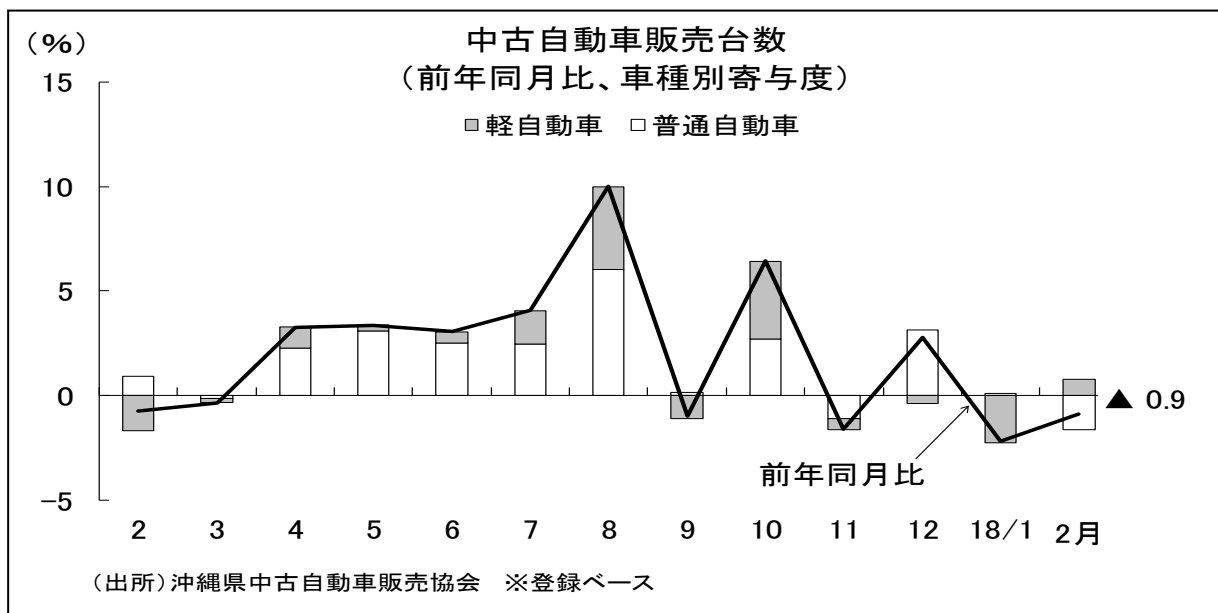
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.6%増と 6 カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、青果や鍋物商材、バレンタイン関連商品などが伸長したことから同 2.2%増となった。衣料品は、三連休やセールでの売上が好調だったことなどから同 1.0%増となった。住居関連は、一部スーパーで催事の変更や売場改装の影響がみられたことなどから同 0.5%減となった。
- 全店ベースでは同 3.5%増と 6 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに減少



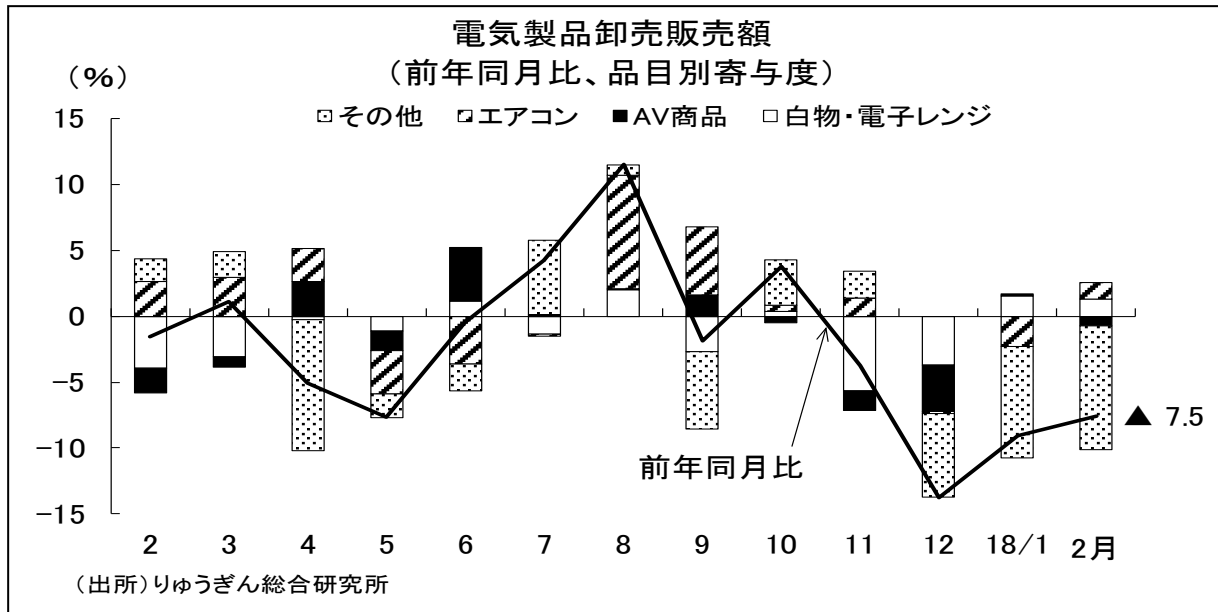
- ・新車販売台数は4,222台となり、前年同月比8.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。普通自動車は、レンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから前年を下回った。軽乗用車は、自家用車需要の持ち直しやレンタカー需要の伸長などから前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,936台（同21.6%減）で、うち普通乗用車は634台（同19.9%減）、小型乗用車は1,047台（同26.4%減）であった。軽自動車（届出車）は2,286台（同6.3%増）で、うち軽乗用車1,923台（同6.9%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で減少



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,957台で前年同月比0.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,669台（同4.2%減）、軽自動車は11,288台（同1.2%増）となった。

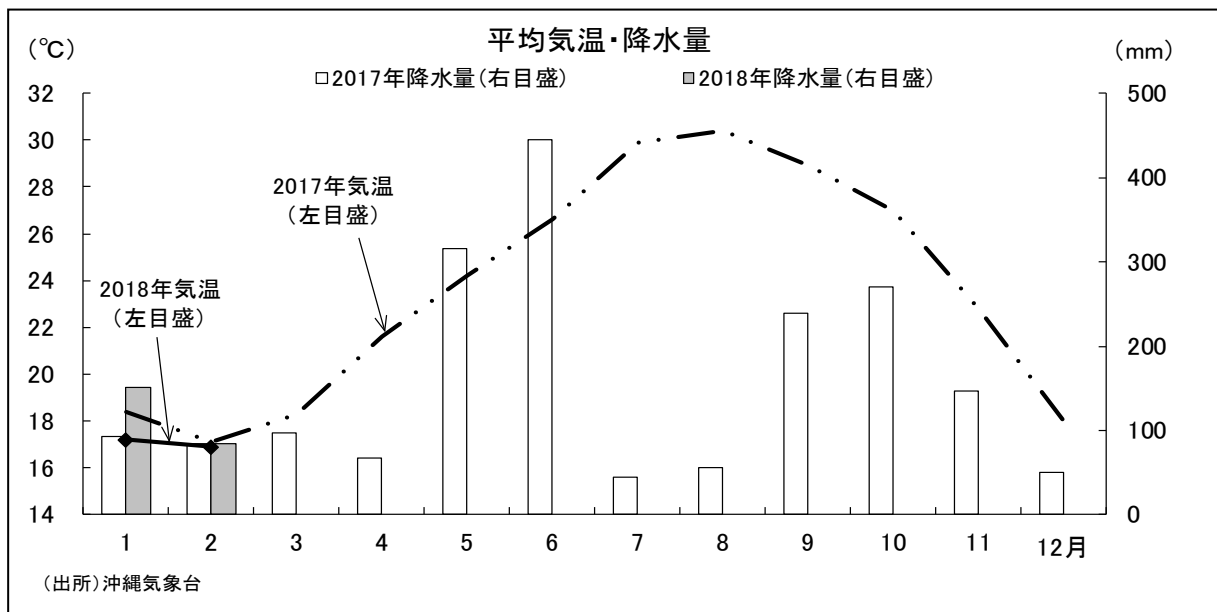
(5) 電気製品卸売販売額：4カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、白物家電やエアコンは伸ばしたものの、太陽光発電システムの需要減少などから前年同月比7.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同23.1%増、テレビが同11.6%減、白物では洗濯機が同1.9%増、冷蔵庫が同14.2%増、エアコンが同11.7%増、太陽光発電システムを含むその他は同15.1%減となった。

(参考)

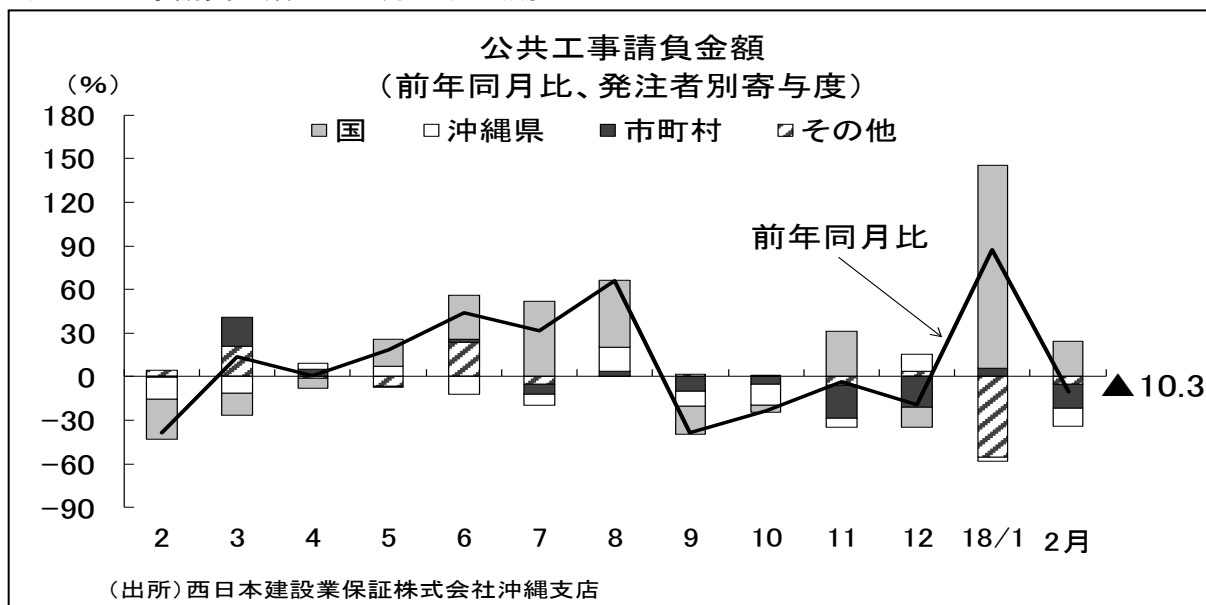
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は16.9℃となり、平年(17.1℃)、前年同月(17.1℃)より低かった。降水量は84.0mmで前年同月(84.0mm)と同水準となった。
- ・前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多かったが、高気圧に覆われて晴れの日もあった。平均気温、降水量、日照時間は、いずれも平年並みとなった。

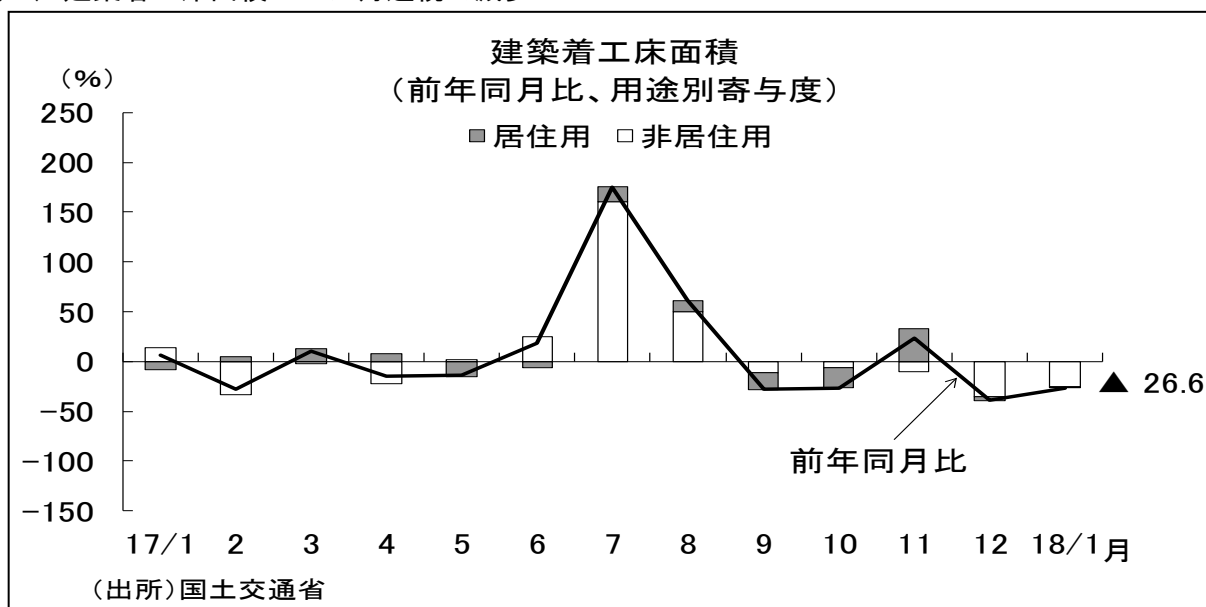
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



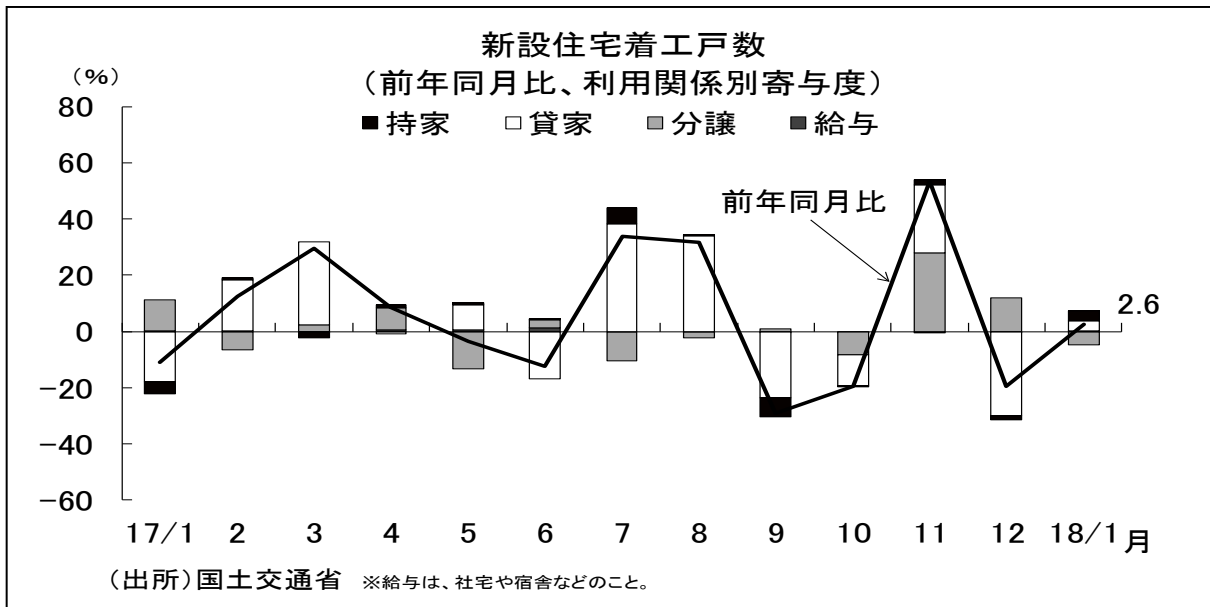
- ・公共工事請負金額は、246億7,400万円で、国は増加したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比10.3%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同68.6%増)は増加し、県(同54.5%減)、市町村(同55.1%減)、独立行政法人等・その他(同46.0%減)は減少した。
- ・大型工事としては、シュワブ関連工事や空自那覇(H29)管理棟新設建築工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



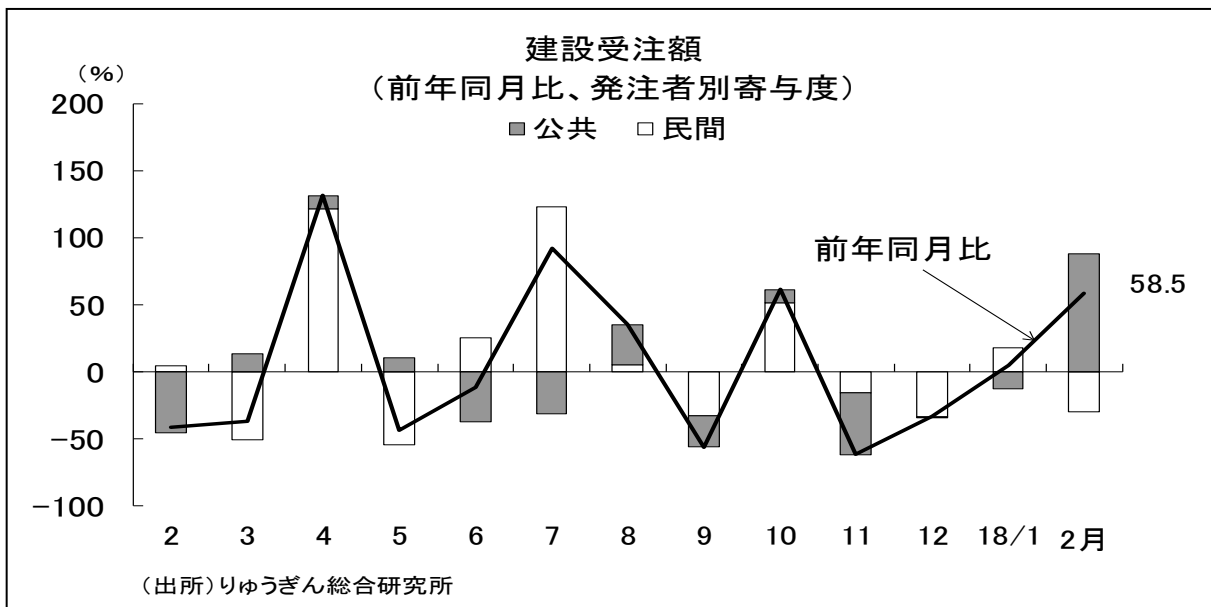
- ・建築着工床面積(1月)は16万7,817㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比26.6%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同3.4%減、非居住用は同42.1%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住専用準住宅が減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、医療、福祉用や運輸業用などが減少し、飲食店・宿泊業用や教育・学習支援業用などが増加した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



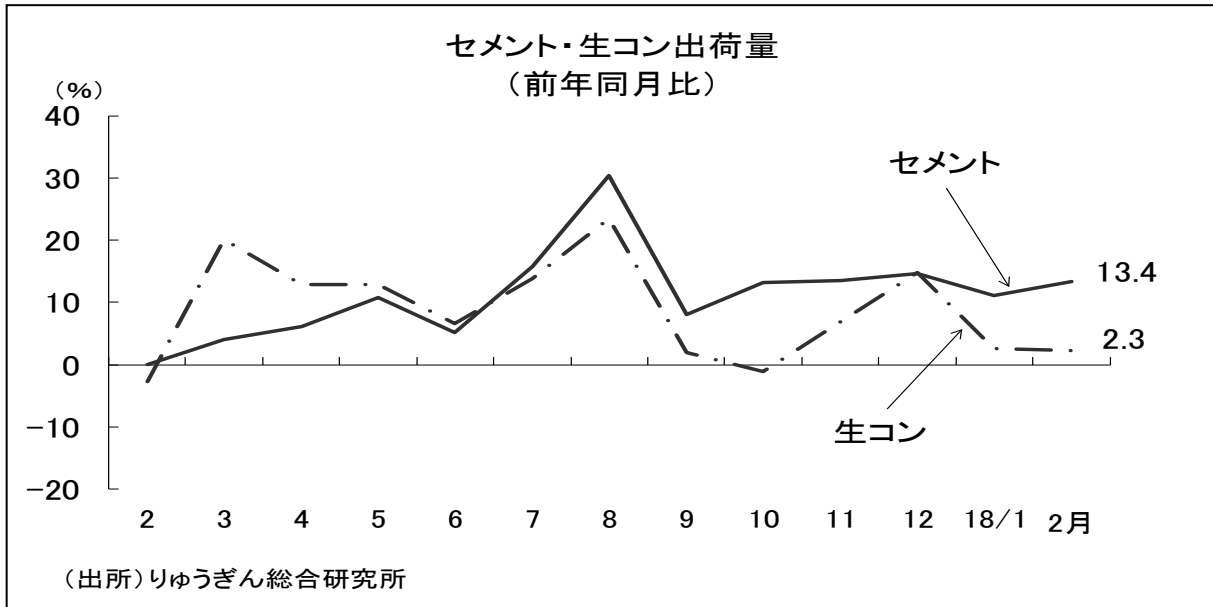
- ・新設住宅着工戸数（1月）は1,247戸となり、分譲は減少したが、持家、貸家、給与は増加したことから、前年同月比2.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家（223戸）が同24.6%増、貸家（771戸）が同6.3%増、給与（3戸）が同50.0%増と増加し、分譲（250戸）が同19.1%減と減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で増加



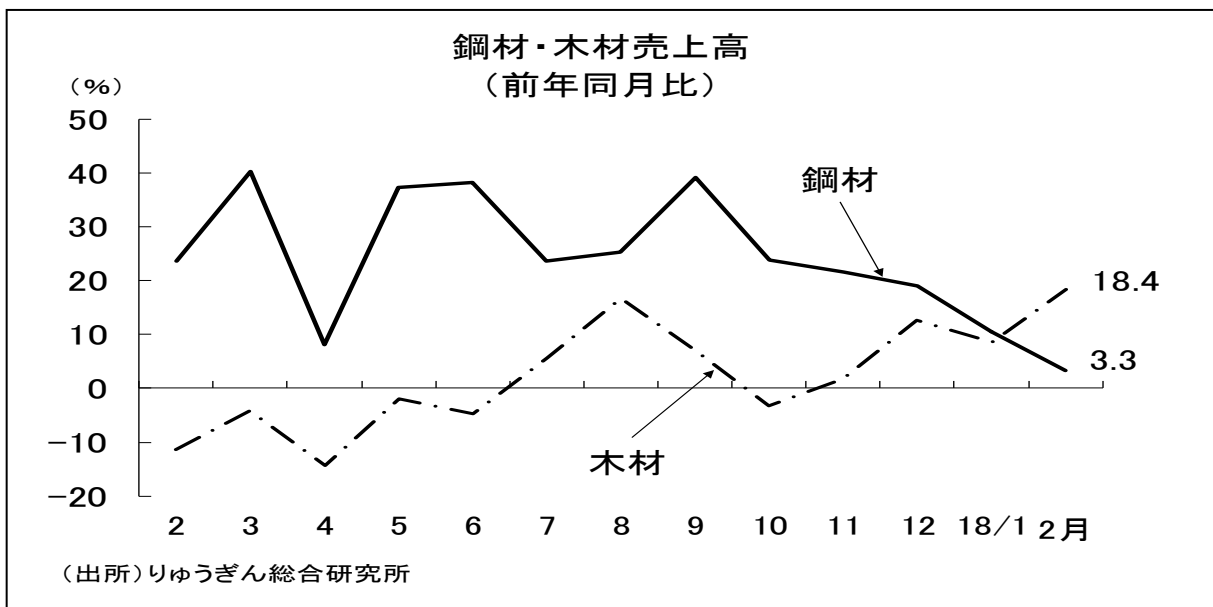
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社）は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、前年同月比58.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同357.8%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同39.3%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは15カ月連続で増加、生コンは4カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は8万8,268トンとなり、前年同月比13.4%増と15カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は14万2,213m³で同2.3%増となり、民間工事向け出荷の増加などから4カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅や学校関連工事向け出荷などが増加し、公共施設工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設工事向け出荷などが増加し、貸家工事向け出荷などが減少した。

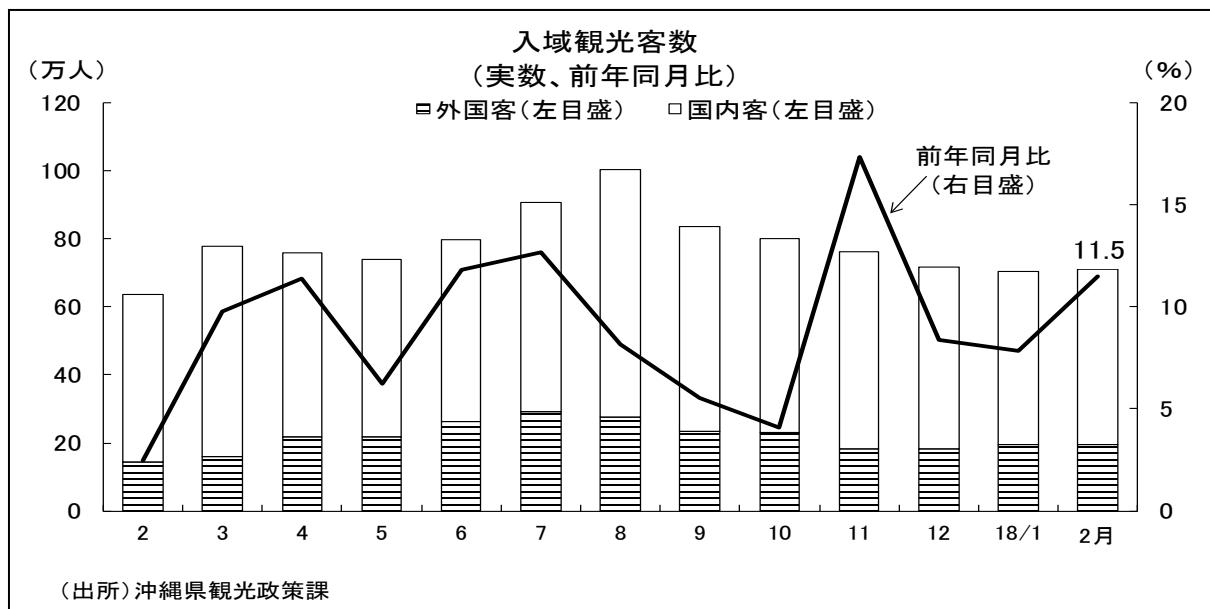
(6) 鋼材・木材：鋼材は14カ月連続で増加、木材は4カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年同月比3.3%増と14カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同18.4%増と4カ月連続で前年を上回った。

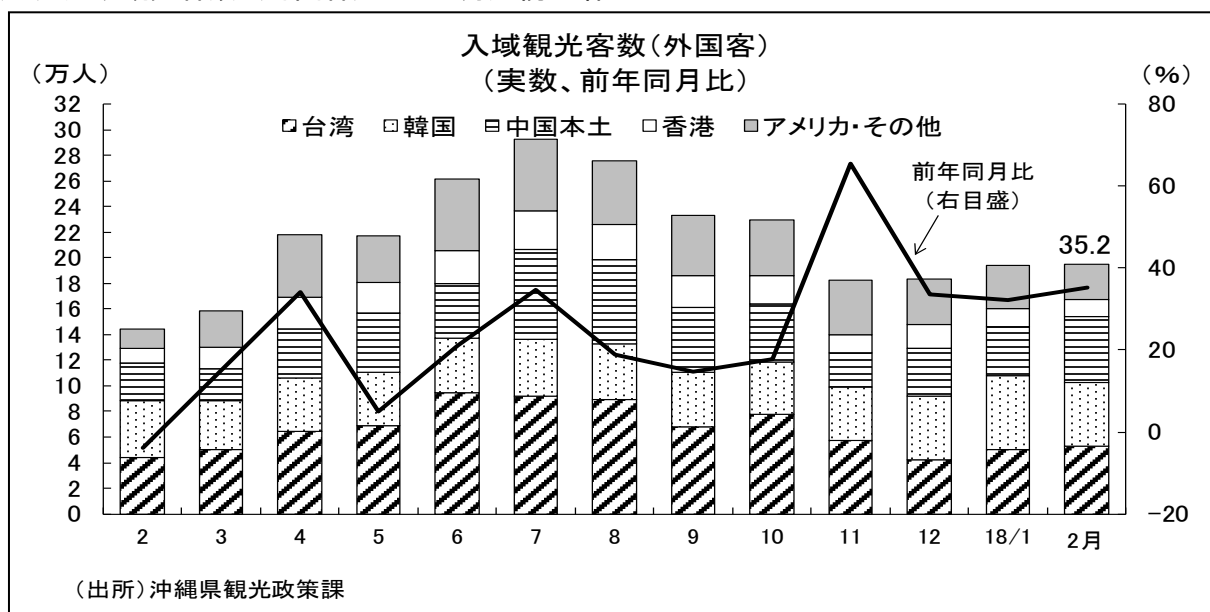
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2月の過去最高更新、単月の過去最高を52カ月連続更新



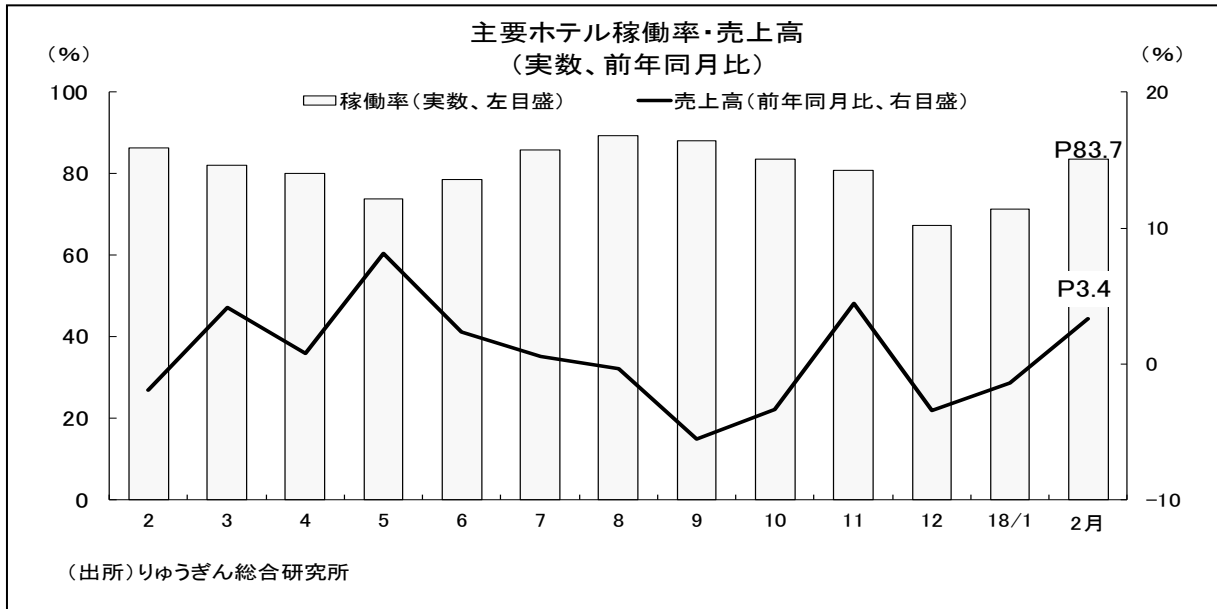
- 入域観光客数は、前年同月比11.5%増の71万1,400人と、65カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同4.6%増の51万6,600人となり4カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は65万1,500人(同7.5%増)と65カ月連続で前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により5万9,900人(同89.6%増)と9カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：12カ月連続で増加



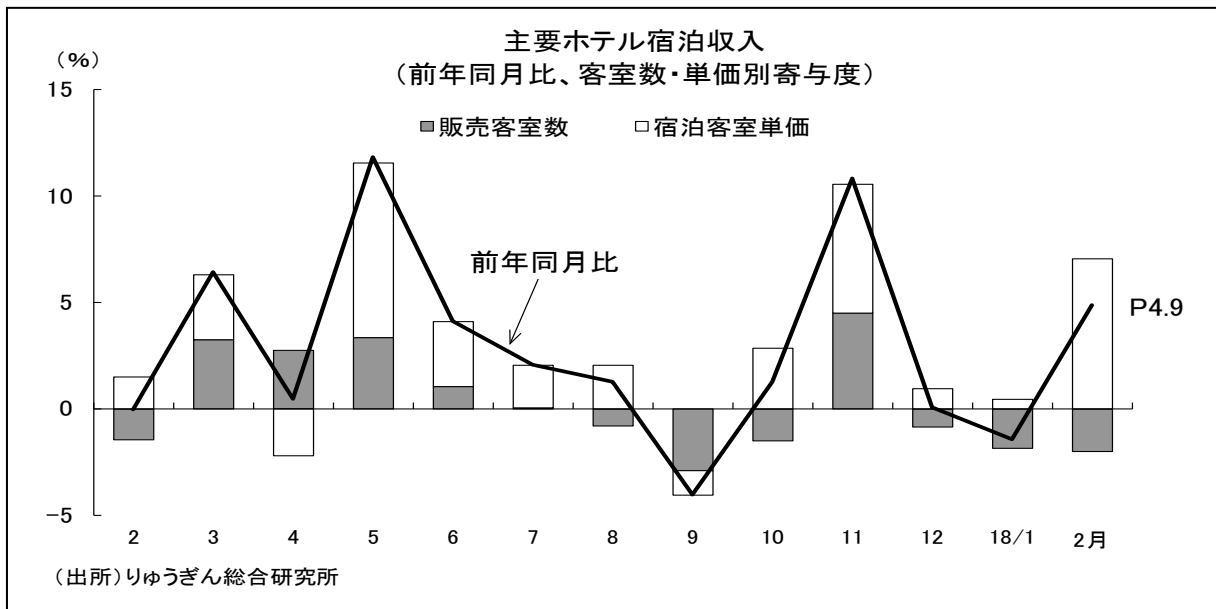
- 入域観光客数(外国客)は、前年同月比35.2%増の19万4,800人となり、12カ月連続で前年を上回った。空路は航空路線の拡充で13万6,600人(同19.6%増)と前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により5万8,200人(同94.6%増)と9カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾5万3,200人(同22.0%増)、中国本土5万1,500人(同75.8%増)、韓国4万9,300人(9.6%増)、香港1万3,600人(同22.5%増)、アメリカ・その他2万7,200人(同80.1%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月連続で低下、売上高は3カ月ぶりに増加



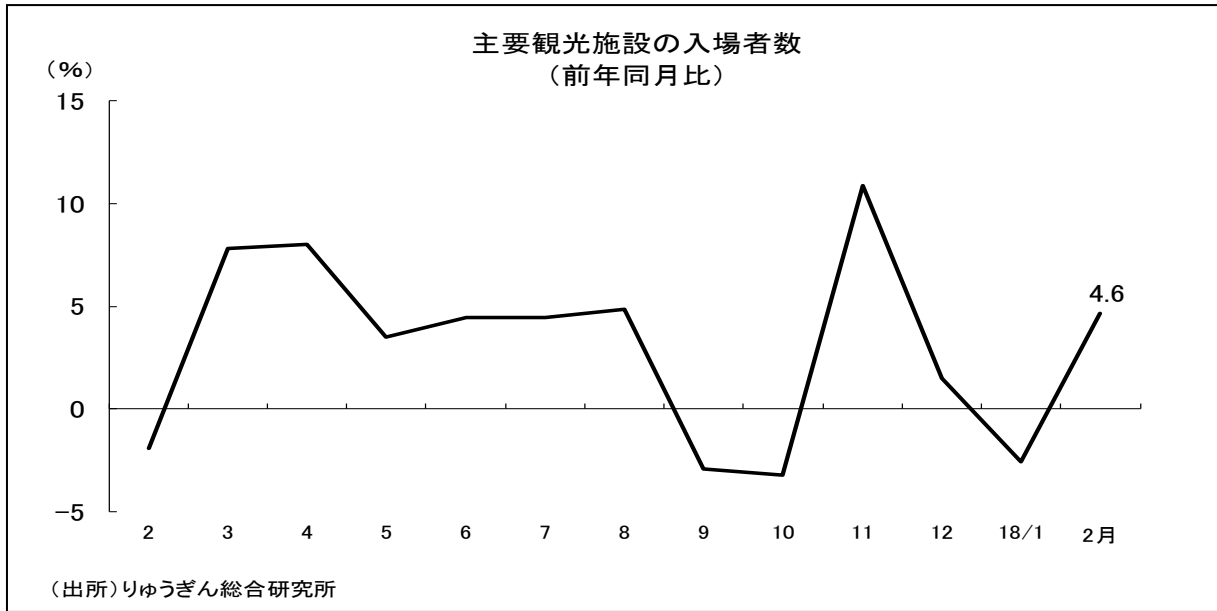
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は83.7%となり、前年同月比2.7%ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同3.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は89.1%と同1.4%ポイント上昇し3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同7.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は80.6%と同5.0%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同0.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月ぶりに増加



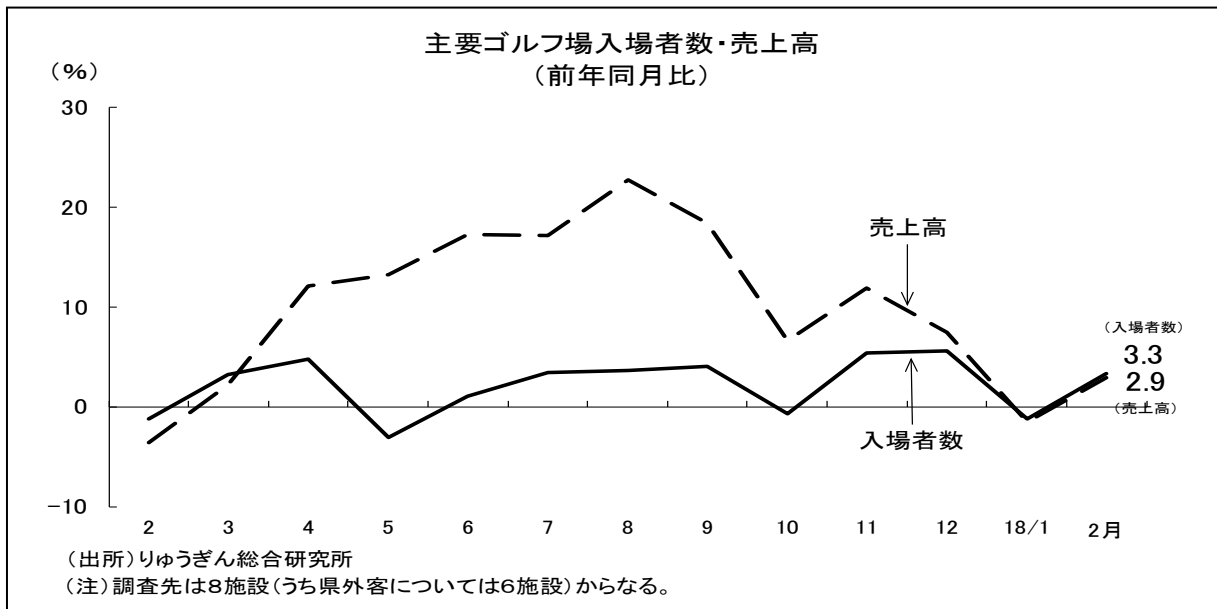
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少し、宿泊客室単価（価格要因）は上昇したことから、前年同月比4.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同7.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同3.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月ぶりに増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 4.6%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

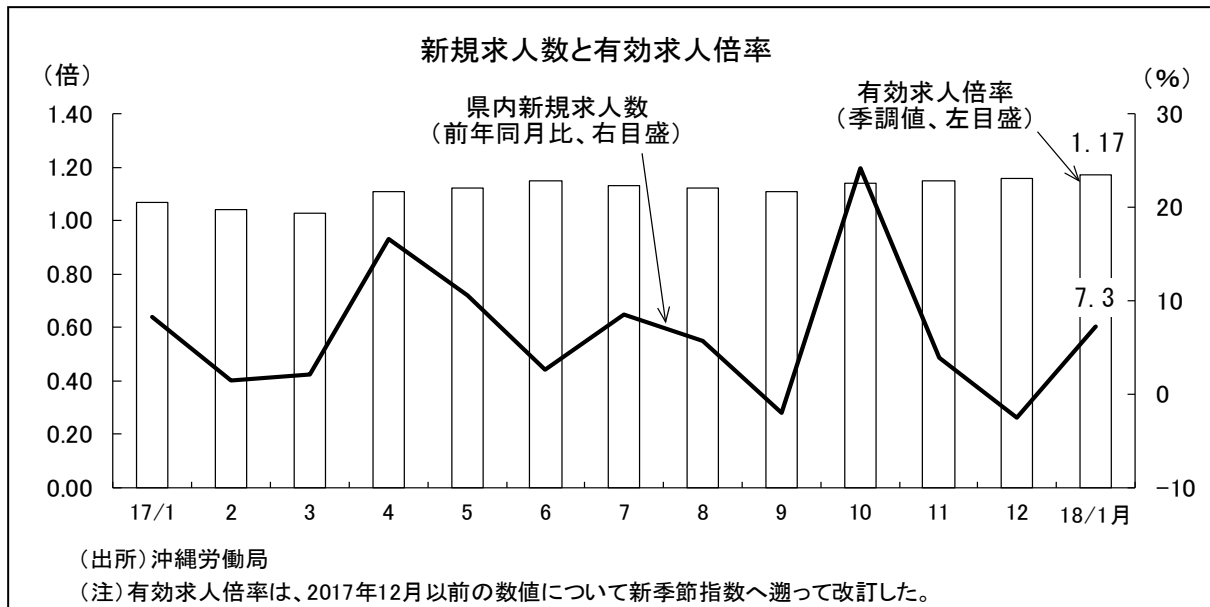
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 3.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は2カ月ぶりに前年を上回り、県外客は15カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同 2.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

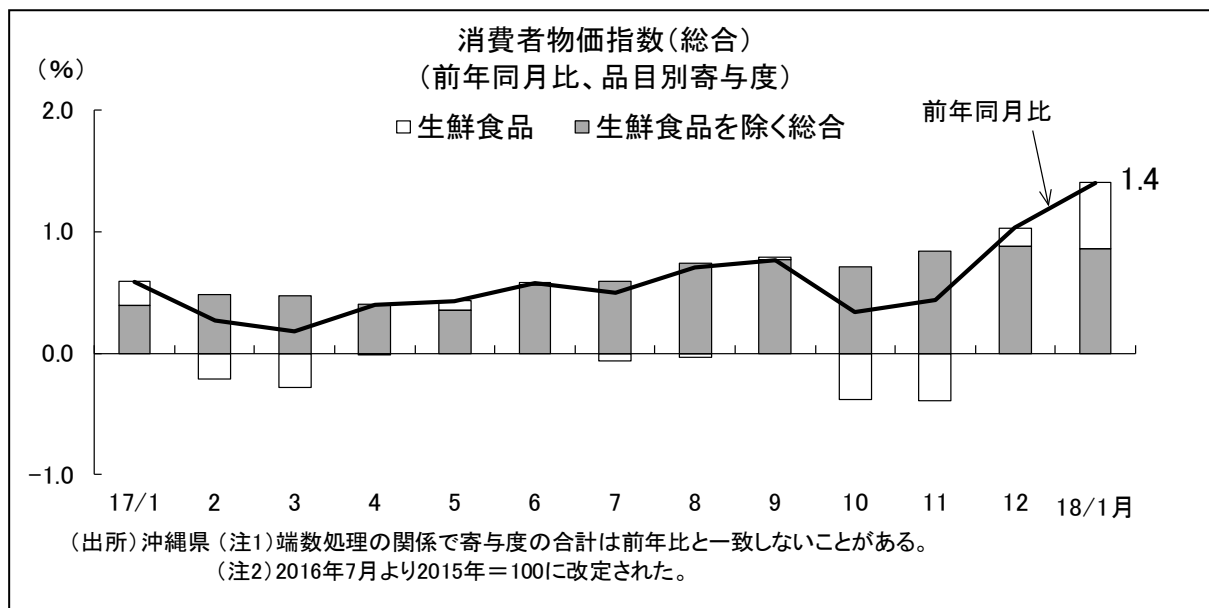
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



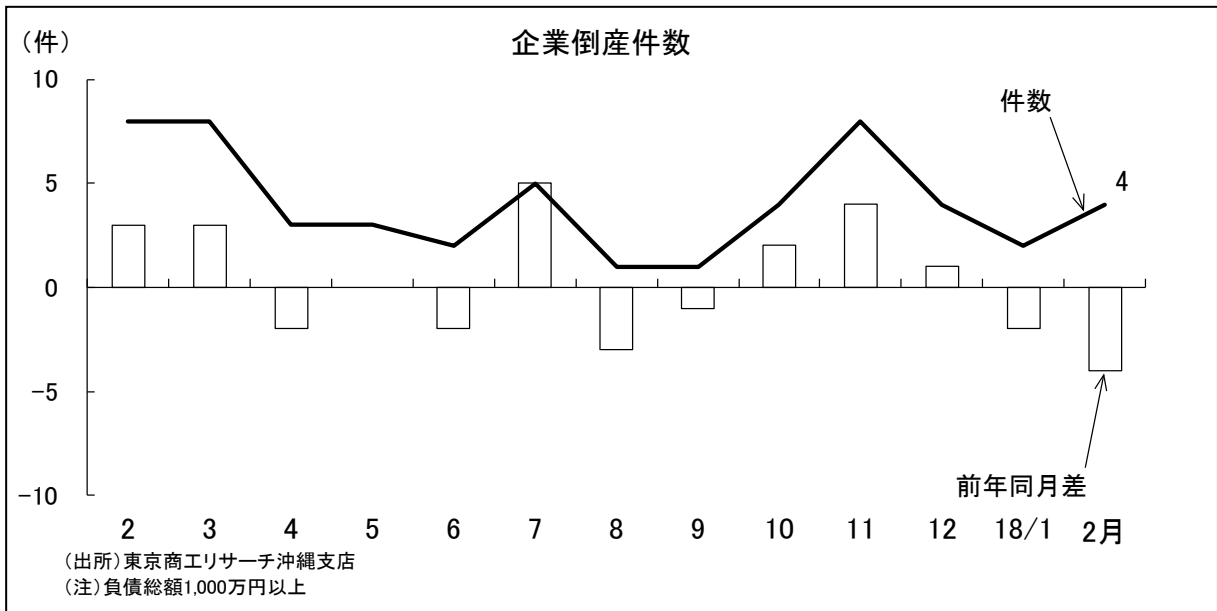
- ・新規求人数（1月）は、前年同月比 7.3% 増となり 2 カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、情報通信業などで増加し、公務・その他、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値、1月）は 1.17 倍と、前月より 0.01 ポイント上昇した。
- ・労働力人口（1月）は、71 万 8,000 人で同 0.1% 増となり、就業者数（1月）は、69 万 5,000 人で同 0.4% 増となった。完全失業者数（1月）は 2 万 3,000 人で同 4.2% 減となり、完全失業率（季調値、1月）は 3.5% となり前月と同水準となった。

(2) 消費者物価指数：16 カ月連続で上昇



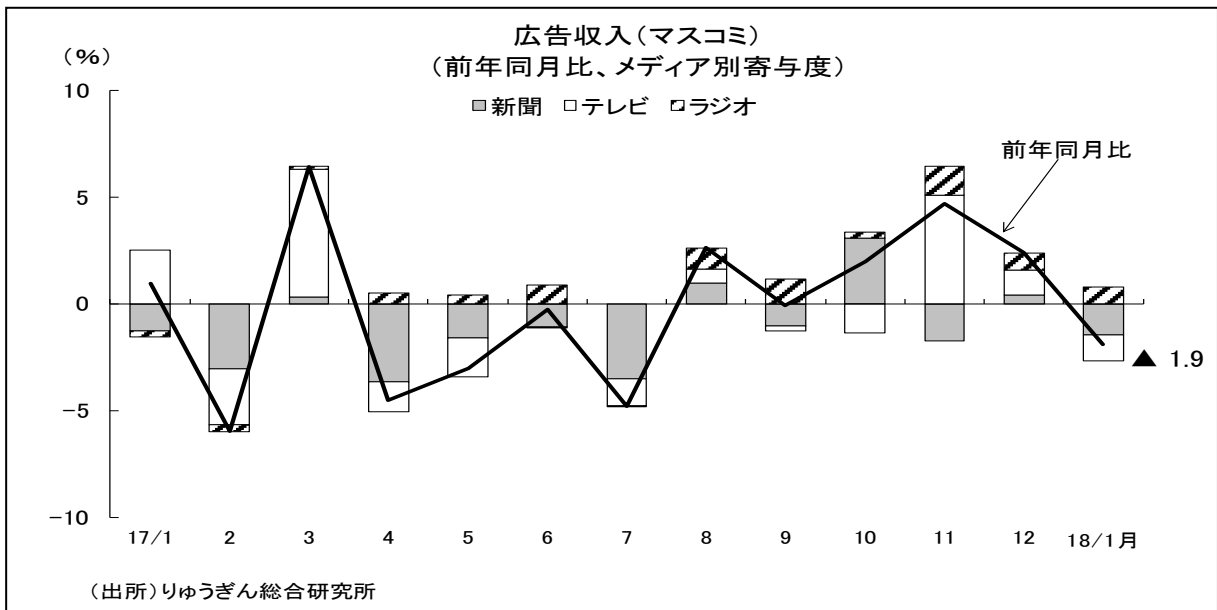
- ・消費者物価指数（1月）は、前年同月比 1.4% 増と 16 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合（1月）は同 0.9% 増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、被服及び履物などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・倒産件数は、4件で前年同月を4件下回った。業種別では、サービス業2件（同2件増）、小売業1件（同4件減）、運輸業1件（同1件増）だった。
- ・負債総額は、3億6,600万円となり、前年同月比51.8%の減少だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月ぶりに減少



- ・広告収入（マスコミ：1月）は、前年同月比1.9%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.9	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.4	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.1	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.7	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.6	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	-	-	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	P82.1	80.1	P▲0.5	0.9	99.9	4.6
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	98.1	9.5
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	86.3	1.8
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	114.0	9.5
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	105.1	12.3
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	P88.0	88.4	P▲1.4	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	P81.3	84.9	P▲6.2	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	P84.6	78.7	P2.5	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	P72.7	64.3	P▲4.1	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	P77.0	68.2	P▲1.9	▲ 1.1	-	-
2	711.4	11.5	194.8	35.2	P89.1	80.2	P7.9	0.9	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.6	3.7	1.07	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	3.9	1.3	1.04	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.0	0.7	1.03	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.5	3.1	1.11	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.4	2.4	1.12	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.2	1.9	1.15	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.6	4.0	1.13	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	-	-	-	-	-	1,207	9,707
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	-	-	-	-	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。